

四半期報告書

（第46期第1四半期）

自 平成24年10月1日
至 平成24年12月31日

株式会社アサ力理研

福島県郡山市田村町金屋字マセ口47番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成25年2月8日
【四半期会計期間】	第46期第1四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社アサカ理研
【英訳名】	Asaka Riken Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 慶太
【本店の所在の場所】	福島県郡山市田村町金屋字マセ口47番地
【電話番号】	024（944）4744
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 鈴木 忍
【最寄りの連絡場所】	福島県郡山市田村町金屋字マセ口47番地
【電話番号】	024（944）4744
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 鈴木 忍
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期連結 累計期間	第46期 第1四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成23年10月1日 至平成24年9月30日
売上高 (千円)	4,054,900	2,403,562	13,093,102
経常利益 (千円)	63,874	82,225	118,962
四半期(当期)純利益 (千円)	38,659	51,181	73,578
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	32,698	52,863	80,787
純資産額 (千円)	2,062,467	2,133,039	2,115,410
総資産額 (千円)	4,903,731	4,643,049	4,514,759
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	15.54	20.57	29.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.1	45.8	46.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高に消費税等は含んでおりません。

3. 第46期第1四半期連結累計期間及び第45期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 第45期第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績に関する分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、長引く世界経済の停滞や、依然として下落基調にある物価の影響から、景気は引き続き低水準で推移しました。

当社グループの経営成績に大きく影響を及ぼす、電子部品・デバイス工業分野においては、スマートフォン・タブレット端末の普及により一部分野では堅調な動きとなりましたが、世界経済の停滞や東アジア諸国との競争激化も影響し、生産数量は横ばいとなりました。一方、主力製品である金の価格は、総じて高値圏で推移しました。また、銅の価格については、前年同期をやや上回る水準で推移しました。

このような環境のもと、当社グループでは、年度目標である、新しい市場の開拓、新たな事業基盤となり得る新規事業の構築、生産の効率化や新規事業創出のための技術開発、社内諸制度の変革を通じた経営管理体制の強化に取り組み、企業価値の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結累計期間において、貴金属価格が上昇した影響を受けながらも、市場環境の変化や、取引形態変更による受託加工取引の割合の上昇によって、売上高は2,403,562千円（前年同四半期比40.7%減）となりました。営業利益は、売上高減少の影響及び新規事業への先行投資の実施等によって、78,597千円（同44.2%減）となりました。経常利益は、デリバティブ評価損の減少により、82,225千円（同28.7%増）となりました。四半期純利益は、51,181千円（同32.4%増）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりです。なお、各セグメントの金額については、セグメント間取引を含んでおります。

（貴金属事業）

当事業の主要なお客様が属する電子部品・デバイス工業分野の生産は、前年同期とほぼ同水準でありましたが、市場環境の変化や、取引形態変更による受託加工取引の割合の上昇によって、貴金属の販売数量は前年同期実績を大きく下回りました。また、主力製品である金の価格は、前年同期を上回る水準で推移しました。この結果、売上高は、2,202,053千円（同41.4%減）となりました。セグメント利益は、203,860千円（同24.3%増）となりました。

（環境事業）

当事業の主要なお客様が属する電子回路基板業界の生産は、減少傾向が長期化し、市場環境の変化も相まって、当社の電子回路基板向けエッチング液及び銅ペレットの販売数量は、前年同期の実績を下回りました。また、銅ペレットの販売価格は、前年同期をやや上回る水準となりました。新規事業においても受注が伸びず減収となり、環境事業全体の売上高は193,429千円（同29.9%減）となりました。セグメント利益は、売上高減少の影響や、新規事業への先行投資の実施により、18,303千円（同43.9%減）となりました。

(その他)

システム受託開発事業においては、売上高が前年同期実績を下回りました。また、運輸事業においても、燃料価格の高止まりなど厳しい事業環境が続いております。この結果、その他の売上高は、46,269千円(同19.9%減)となり、セグメント損失は、売上高減少の影響で、270千円(前年同四半期は8,681千円の利益)となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は、以下のとおりであります。

(資産の部)

前連結会計年度末に比べて128,289千円増加し、4,643,049千円となりました。

主な要因は、受取手形及び売掛金が83,919千円減少し、現金及び預金が161,714千円、たな卸資産が45,551千円増加したことによるものです。

(負債の部)

前連結会計年度末に比べて110,659千円増加し、2,510,009千円となりました。

主な要因は、短期借入金が86,630千円、社債が60,000千円増加したことによるものです。

(純資産の部)

前連結会計年度末に比べて17,629千円増加し、2,133,039千円となりました。

主な要因は、利益剰余金が13,867千円増加したことによるものです。

(3) 事業上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、33,613千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,200,000
計	10,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,572,300	2,572,300	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,572,300	2,572,300	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	2,572,300	-	504,295	-	339,295

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 84,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,486,500	24,865	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	2,572,300	-	-
総株主の議決権	-	24,865	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
(株)アサカ理研	福島県郡山市田村町金屋字マセ口47番地	84,600	-	84,600	3.28
計	-	84,600	-	84,600	3.28

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,031,642	1,193,356
受取手形及び売掛金	344,845	260,925
商品及び製品	617,644	676,179
仕掛品	308,490	297,917
原材料及び貯蔵品	17,415	15,002
繰延税金資産	43,628	22,465
その他	188,485	221,296
流動資産合計	2,552,151	2,687,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,185,046	1,194,313
減価償却累計額	653,864	666,075
建物及び構築物（純額）	531,181	528,238
機械装置及び運搬具	1,830,975	1,867,269
減価償却累計額	1,535,465	1,559,649
機械装置及び運搬具（純額）	295,510	307,619
土地	880,137	880,137
リース資産	71,234	71,234
減価償却累計額	31,380	34,703
リース資産（純額）	39,854	36,530
建設仮勘定	21,100	6,249
その他	163,276	164,666
減価償却累計額	147,661	149,072
その他（純額）	15,615	15,594
有形固定資産合計	1,783,400	1,774,369
無形固定資産	25,416	25,856
投資その他の資産		
投資有価証券	73,869	77,652
繰延税金資産	9,049	4,755
その他	70,894	73,292
貸倒引当金	22	22
投資その他の資産合計	153,791	155,678
固定資産合計	1,962,608	1,955,904
資産合計	4,514,759	4,643,049

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	153,134	161,746
短期借入金	678,370	765,000
1年内償還予定の社債	50,000	60,000
リース債務	13,445	13,270
未払法人税等	72	18
その他	449,878	416,508
流動負債合計	1,344,901	1,416,542
固定負債		
社債	490,000	550,000
長期借入金	204,950	192,450
リース債務	28,406	25,073
長期未払金	229,460	229,460
退職給付引当金	54,284	48,778
資産除去債務	47,305	47,517
その他	42	187
固定負債合計	1,054,448	1,093,466
負債合計	2,399,349	2,510,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	504,295	504,295
資本剰余金	339,295	339,295
利益剰余金	1,288,292	1,302,160
自己株式	46,426	46,426
株主資本合計	2,085,458	2,099,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,098	26,781
その他の包括利益累計額合計	25,098	26,781
新株予約権	4,853	6,933
純資産合計	2,115,410	2,133,039
負債純資産合計	4,514,759	4,643,049

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年10月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	4,054,900	2,403,562
売上原価	3,562,151	1,989,163
売上総利益	492,748	414,398
販売費及び一般管理費	351,798	335,801
営業利益	140,949	78,597
営業外収益		
受取利息	11	8
受取配当金	753	1,158
受取賃貸料	1,927	1,955
デリバティブ評価益	-	6,450
その他	5,315	1,918
営業外収益合計	8,007	11,491
営業外費用		
支払利息	5,440	4,793
デリバティブ評価損	71,042	-
その他	8,599	3,070
営業外費用合計	85,083	7,864
経常利益	63,874	82,225
特別損失		
固定資産除却損	145	-
特別損失合計	145	-
税金等調整前四半期純利益	63,729	82,225
法人税、住民税及び事業税	347	7,499
法人税等調整額	24,722	23,544
法人税等合計	25,069	31,043
少数株主損益調整前四半期純利益	38,659	51,181
四半期純利益	38,659	51,181

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	38,659	51,181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,961	1,682
その他の包括利益合計	5,961	1,682
四半期包括利益	32,698	52,863
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,698	52,863

【会計方針の変更】

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年10月 1 日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	43,034千円	42,112千円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間（自 平成23年10月 1 日 至 平成23年12月31日）

配当金支払額

（ 決議 ）	株式の種類	配当金の総額 （ 千円 ）	1 株当たり 配当額 （ 円 ）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	37,314	15	平成23年 9 月30日	平成23年12月26日	利益剰余金

当第 1 四半期連結累計期間（自 平成24年10月 1 日 至 平成24年12月31日）

配当金支払額

（ 決議 ）	株式の種類	配当金の総額 （ 千円 ）	1 株当たり 配当額 （ 円 ）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	37,314	15	平成24年 9 月30日	平成24年12月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	貴金属事業	環境事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,760,105	275,840	4,035,946	18,954	4,054,900
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	66	66	38,786	38,853
計	3,760,105	275,907	4,036,012	57,740	4,093,753
セグメント利益	164,047	32,597	196,645	8,681	205,326

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム受託開発事業及び運輸事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	196,645
「その他」の区分の利益	8,681
全社費用(注)	141,451
四半期連結損益計算書の経常利益	63,874

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 （注）	合計
	貴金属事業	環境事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,202,053	191,806	2,393,859	9,702	2,403,562
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,623	1,623	36,567	38,190
計	2,202,053	193,429	2,395,483	46,269	2,441,753
セグメント利益又は損失 （ ）	203,860	18,303	222,163	270	221,893

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム受託開発事業及び運輸事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益又は損失（ ）	金額
報告セグメント計	222,163
「その他」の区分の損失（ ）	270
全社費用（注）	139,668
四半期連結損益計算書の経常利益	82,225

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年10月 1 日 至 平成24年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	15円54銭	20円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	38,659	51,181
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	38,659	51,181
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,487	2,487
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	_____	_____

(注) 前第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月 8日

株式会社アサカ理研

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 村山 憲二 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 武男 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサカ理研の平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アサカ理研及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成25年2月8日
【会社名】	株式会社アサカ理研
【英訳名】	Asaka Riken Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 慶太
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	福島県郡山市田村町金屋字マセ口47番地
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

1【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長山田慶太は、当社の第46期第1四半期（自平成24年10月1日 至平成24年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2【特記事項】

特記すべき事項はありません。